



平成 25 年 2 月 7 日

各 位

会 社 名 住 金 物 産 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 岡 田 充 功
(コード番号 9 9 3 8 東証・大証第一部)
問 合 せ 先 総 務 ・ 広 報 部 長 落 合 伸 昭
(TEL 03-5412-5003)

会 社 名 日 鐵 商 事 株 式 會 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 今 久 保 哲 大
(コード番号 9 8 1 0 東証第一部)
問 合 せ 先 総 務 法 務 部 担 当 部 長 岩 崎 文 夫
(TEL 03-6225-3500)

住金物産株式会社と日鐵商事株式會社の経営統合に向けた検討開始について

本日、住金物産株式会社（社長：岡田充功、以下「住金物産」という。）と日鐵商事株式會社（社長：今久保哲大、以下「日鐵商事」という。）は、平成 25 年 10 月 1 日を目途に両社を統合するべく検討することについて合意致しましたので、お知らせ致します。今後、両社は統合に向けた検討を、対等な精神に則り進めてまいります。

I . 経営統合の狙い

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索してまいりましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していく検討を開始することで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と市場基盤・顧客基盤の拡大を図ってまいります。これらの取り組みにより、企業価値の継続的な拡大を目指すことが、株主の皆様をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であると判断し、今回の合意に至りました。

. 経営統合の目標

統合会社は、両社に共通の事業である鉄鋼関連事業を中心に統合効果を発揮するとともに、各事業分野のバランス良い成長を目指し、以下の目標の実現に取り組みます。

1. 事業競争力の向上および事業の拡充

両社及びグループ会社の販売力と顧客基盤、及び各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ相互補完するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。また、両社の強みが発揮できる分野の事業の拡充にも積極的に取り組み、市場基盤・顧客基盤の拡大を図ってまいります。

2. グローバル戦略の加速

新興国を中心に需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社の事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

3. 強固な経営基盤の確立

鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の複数の事業分野から成る既存の事業ポートフォリオを総合力として活用するとともに、各事業分野での競争力の強化を図ることにより、収益安定性に優れた強固な経営基盤の確立を目指します。

以上の施策により、経営統合の効果を早期に実現し、収益力の一層の向上と強固な財務基盤の構築に注力することにより企業価値の最大化を図り、株主の皆様や資本市場からより高い評価を得られるように努力してまいります。

. 統合計画の概要、統合検討の推進体制等

株主および関係当局のご承認を前提に、今後、統合計画について次の内容に従って取り組んでまいります。

1. 統合の形態

合併による統合を目指します。

2. スケジュール(予定)

(1)平成 25 年 2 月 7 日 経営統合検討に関する覚書締結(本日締結済み)

(2)平成 25 年 10 月 1 日 合併期日(統合期日)

平成 25 年 4 月を目途に合併契約を締結し、合併契約承認のための各社の株主総会(平成 25 年 6 月定時株主総会を予定)を開催することと致します。

3. 統合会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成等の基本事項

今後、両社協議の上、決定致します。

4. 経営統合比率

経営統合比率(合併にあたっての株式割当比率)は、外部機関の評価を踏まえ、両社協議の上、決定致します。

5. 統合検討の推進体制

両社社長を共同委員長とする「統合検討委員会」を設置し、検討を開始致します。

未定事項については、確定し次第別途公表致します。

以上

(参考資料) 両社の概要

(平成24年3月末現在。特記しているものを除く。)

商号	住金物産株式会社 (SUMIKIN BUSSAN CORPORATION)	日鐵商事株式會社 (NIPPON STEEL TRADING CO., LTD.)
本店所在地	大阪市西区新町一丁目10番9号	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田充功	代表取締役社長 今久保哲大
事業内容	1. 鉄鋼 2. 産機・インフラ事業 3. 繊維 4. 食糧	1. 鋼材 2. 原燃料 3. 機材・産業機械
資本金	123億円	88億円
設立年月日	昭和16年4月12日	昭和52年8月2日
発行済株式数	164,534千株	134,801千株
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	(単体)898名 (連結)5,154名	(単体)616名 (連結)2,231名
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 三井住友信託銀行(株) (株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行
営業拠点 (平成25年1月1日現在)	国内18ヶ所 海外事務所6ヶ所 海外現地法人11ヶ所	国内29ヶ所 海外事務所6ヶ所 海外現地法人15ヶ所
連結対象会社	連結子会社53社 持分法適用会社14社 計67社	連結子会社36社 持分法適用会社18社 計54社
大株主及び持株比率	住友金属工業(株) 38.2% 日本スタートラスト信託銀行(株) 3.5% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3.5% 共英製鋼(株) 2.1% エア・ウォーター(株) 1.2%	新日本製鐵株式會社 32.5% 三井物産(株) 25.0% 山内正義 1.7% 日鐵商事社員持株会 1.7% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1.6%

< 当事会社間の関係 >

資本関係	両社はともに新日鐵住金(株)の持分法適用会社です。 なお、両社間には記載すべき資本関係はありません。
人的関係	両社間には記載すべき人的関係はありません。
取引関係	鉄鋼等の一部の製品について、両社間で取引関係があります。
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

< 最近3年間の経営成績及び財政状態 >

(単位：億円。特記しているものを除く。)

決算年月	住金物産(株) (連結)			日鐵商事(株) (連結)		
	H22年3月	H23年3月	H24年3月	H22年3月	H23年3月	H24年3月
連結純資産	546	593	654	485	559	581
連結総資産	3,240	3,384	3,702	3,096	3,323	3,333
1株当たり連結純資産(円)	322.53	346.30	386.25	291.90	319.60	345.44
連結売上高	7,571	7,909	8,072	9,196	10,795	10,875
連結営業利益	87	102	135	85	124	107
連結経常利益	84	117	124	78	127	112
連結当期純利益	45	57	71	52	74	68
1株当たり連結当期純利益(円)	28.00	35.07	44.35	37.83	54.38	50.70
1株当たり配当金(円)	5.00	6.00	8.00	7.00	7.00	7.00